

# 安倍自衛隊加憲 対抗論試論

2017. 8. 15 毛利正道

## 第一 前提

### 1 世論

- ・「あべ主権」政治を圧倒的に、かつ内閣改造後も執拗に拒否する国民主権派世論
- ・安倍政権の下での憲法改正 反対50%台・賛成30%台
- ・自衛隊加憲 必要50%台・不必要30%台

- 2 自衛のための真に必要な最小限度の戦争は否定しない立論(否定することを排除もしないが)
- 3 核兵器・原発時代という現代への眼＝正義の戦争であっても、国民・人類滅亡に直結する恐れ
- 4 多くの国民が、たとえ自衛戦争であっても、できるだけ戦争せずに解決して欲しいと願っている

## 第二 安倍自衛隊加憲論の特徴

- 1 安倍首相は、5月3日に、(衆参3分の2超過状態を踏まえ)発議できるし、そうすれば国民投票に勝てると思って提起した—2016年の日本会議政策委員 伊藤哲夫氏の提案に添うもの
- 2 その根拠にしていると思われるもの
  - ・国民の8割が、自衛隊の存在を認め、かつ、自衛隊が憲法に違反するものとは思っていない
  - ・それを憲法に明記するだけのことに反対する意見は、多数派にならない
  - ・自衛隊加憲なら、論議の主要な場は、個別的自衛権ないし自国防衛(存立危機事態を含む概念)であり、国民に根強い海外派兵反対論はさほど大きなウエイトを占めない
- 3 しかし、安倍自衛隊加憲論の実質は、2012自民党改憲案＝9条廃棄論である
  - 狙いは、従来の政府自衛隊合憲説に伴う各種制約(集团的、攻撃的、武力行使的自衛権行使の禁止、非核3原則、防衛費のGDP1%枠)からの解放

## 第三 安倍加憲に対する国民多数派の反対を得るために必要な、両面からのアプローチ

### 第1 9条の条文自体に、何ものにも代え難い高い価値があるが故に加憲反対

- 1 人類の長い歴史のなかで戦争こそが最大の人権侵害だったのであり、特に、第2次世界大戦終結以降の100年は、「適法な自衛戦争」と主張して「違法な侵略戦争」がなされ数億の人生が破壊されてきたれてきた苦い歴史を踏まえ、
- 2 日本国憲法は、日本が率先して自ら一切の戦争を禁止し、世界にもこれを強く働きかけていくことによって始めて地球人類を救うことができるとの見地に立ち、「一切の戦争を禁止する」という明文による縛りをつけることによって始めて、実際には「誰が見ても必要最小限度の適法な自衛戦争」しかできなくすることができるとして、前文・9条を定めたもので、この規定は今後も必要である。

### 第2 (改憲後の)政権に間違っただけの戦争を決してさせてはならないという、立憲主義の縛りとして加憲反対

- 1 自衛隊加憲後の憲法は、少なくとも現状よりも自衛隊が活動しやすいものになる。
- 2 ということは、権力者が口では「必要最小限度の適法な自衛戦争」といいつつ、実際には間違っただけの戦争

を起しやすくなることも否定できない

- ・開戦に至る経過について双方の言い分が食い違う場合などは(日本以外の領域でなされる場合は真実が見えにくい故に特に)、国民にとっては何が真実か把握することは極めて困難
- ・韓国: 憲法では侵略戦争禁止・軍隊は国防に限定、とあるのに、ベトナム・イラク戦争で米国の侵略戦争に動員させられ、前者では5000名の韓国兵士が死亡した
- ・日本でも、「自存自衛の戦争」と喧伝されて侵略戦争に国民挙げて動員させられた

3 とくに、核兵器・原発時代の戦争＝国民・人類滅亡に直結する恐れ、  
自衛戦争であっても、決して間違った戦争をしてはならない

4 となると、加憲後にどのような勢力が政権を担うのかが、加憲の是非を判断するうえで極めて重要事となる

「明治憲法の復元」を公言して国民主権・基本的人権を否定し、過去の戦争も反省していない、安倍首相に代表される日本会議的勢力が改憲後の政権を担う恐れがある日本では、決して行ってはならない間違った戦争がなされる客観的可能性があるため、加憲は認められない

5 伊藤哲夫氏は、加憲ならば「護憲派の反対の大義名分はあらかた失われ(る)」と述べるが、実は、そのように主張する自らの存在そのものが「反対派の最強の大義名分」になる可能性がある。

#### 第四 加憲せずに平和を守り確立するために何が必要か

- 1 こと北朝鮮については、北朝鮮の移動基地を完全に破壊しつくすことは不可能であり、戦争になれば、北朝鮮・韓国・日本・米軍ないし米国いずれにも夥しい犠牲が出ること、したがって軍事的手段を取ることは絶対にできないことを踏まえ、あらゆる関係において前提条件無しに対話構築を図るべき
- 2 憲法前文を踏まえ、「非軍事世界平和構築省」を設けて、戦争のない世界確立に向け尽力する
- 3 東アジア災害対策ネットワークの確立に貢献する(ASEANでは、既に条約が発効している)
- 4 核兵器禁止国連条約に署名批准する日本政府をつくる

#### 第五 国民主権確立のための闘いと関連

- 1 「あべ主権」政治への怒り、国民主権確立の課題と結合させて闘う。
- 2 市民と政党による恒常的運動体「国民主権連合」を早期に結成し、これを母体とする国政選挙での無党派市民の進出、彼らを含む新閣僚名簿の公表など、2016年参院選を超える共闘態勢構築を目指し、国民投票同時選挙になっても総司令部として先頭に立つ
  - ・発議「3分の2」要件を打破する 総選挙や参院選で勝利すれば、改憲を阻むことに直結する
  - ・万一、国民投票と国政選挙が同時になされた場合でも必ず勝つために「国民主権連合」確立により、国民に展望を示すことができるので、国民投票も優勢に闘える
- 3 安倍政権下の改憲反対のほか、これまでに圧倒的国民世論に逆らって成立・実施してきた諸制度の廃止と、国民世論の大勢が支持している施策の実施を、政権構想の柱とする。